

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,584,130	1,295,615	3,249,612
経常損益(は損失) (千円)	41,368	75,586	154,588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	40,228	78,881	114,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,374	96,136	105,579
純資産額 (千円)	468,038	438,106	534,243
総資産額 (千円)	1,540,830	1,814,015	1,794,626
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	4.25	8.34	12.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	24.2	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,456	10,109	552,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,774	6,309	39,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,965	167,782	214,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	625,822	811,261	676,235

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	10.42	5.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階へ移行が進められる中、各種政策の効果等により持ち直していくことが期待されておりますが、原材料価格の上昇や急激な円安進行等により景気への影響が懸念され、先行きは依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売、並びにAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,295百万円（前期比18.2%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常損失は75百万円（前年同期は経常利益41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 (連結)	前第2四半期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S事業(*)	495	393	102	26.0%
サービス事業	749	1,070	321	30.0%
ECソリューション事業	50	120	69	57.7%
調整額	-	-	-	-
売上高	1,295	1,584	288	18.2%
C & S事業(*)	63	14	77	-
サービス事業	39	221	182	82.2%
ECソリューション事業	26	15	10	-
調整額	148	145	3	-
営業損益	71	46	118	-
経常損益	75	41	116	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	78	40	119	-

(\*) C & S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システム開発及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

前期にプロジェクト損失を計上した反動により増収増益となりました。売上及び営業損益は概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は495百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズや無人精算機向けの決済ソリューションの開発及び販売、並びにマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス「myVerifist（マイ・ベリフィスト）」及びAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。

前期に「Incredist」の大型納品があった反動により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は749百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は39百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

大型案件の開発スケジュールが遅延し、プロジェクト損失を計上したため、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は50百万円（前年同期比57.7%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、1,814百万円となりました。主な増減要因は、売掛金及び契約資産の減少（154百万円減）、現金及び預金の増加（135百万円増）及び前渡金の増加（33百万円増）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ115百万円増加し、1,375百万円となりました。主な増減要因は、社債の増加（188百万円増）及び未払消費税等の減少（83百万円減）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ96百万円減少し、438百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（78百万円）であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の減少及び社債発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は10百万円(前年同期は395百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失75百万円の計上、売上債権の減少額154百万円及び前渡金の増加額33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は6百万円(前年同期は11百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は167百万円(前年同期は137百万円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入242百万円及び社債の償還による支出62百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、研究開発費97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	226,597	2.40
片山 圭一朗	東京都大田区	147,800	1.56
松本 隆男	仙台市太白区	147,000	1.55
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	131,854	1.39
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	66,141	0.70
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	57,800	0.61
中田 勇	東京都練馬区	54,000	0.57
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	50,900	0.54
金子 藤雄	埼玉県坂戸市	50,000	0.53
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	46,700	0.49
計	-	978,792	10.35

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,449,900	94,499	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	9,456,500	-	-
総株主の議決権	-	94,499	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式4株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フライトホールディングス	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が4株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	676,235	811,261
売掛金及び契約資産	460,666	306,657
商品	183,943	191,542
原材料	60,162	77,442
仕掛品	9,891	6,260
前渡金	203,363	236,442
その他	50,762	42,039
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	1,644,023	1,670,647
固定資産		
有形固定資産	58,737	53,547
無形固定資産	9,440	8,412
投資その他の資産	82,424	81,408
固定資産合計	150,603	143,368
資産合計	1,794,626	1,814,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,593	104,365
短期借入金	24,822	24,000
1年内償還予定の社債	136,000	168,000
契約負債	261,307	345,161
未払消費税等	83,589	-
未払法人税等	47,447	10,436
受注損失引当金	36,900	4,600
製品保証引当金	25,900	28,600
その他	37,286	39,209
流動負債合計	752,847	724,373
固定負債		
長期借入金	353,332	341,332
社債	130,000	286,000
資産除去債務	20,704	20,704
その他	3,500	3,500
固定負債合計	507,536	651,536
負債合計	1,260,383	1,375,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	1,856,925	1,935,807
自己株式	1,452	1,452
株主資本合計	542,543	463,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,300	25,555
その他の包括利益累計額合計	8,300	25,555
純資産合計	534,243	438,106
負債純資産合計	1,794,626	1,814,015

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,584,130	1,295,615
売上原価	1,194,645	956,783
売上総利益	389,484	338,832
販売費及び一般管理費	343,176	410,756
営業利益又は営業損失( )	46,308	71,924
営業外収益		
受取利息	2	8
為替差益	5,188	7,213
助成金収入	3,654	-
その他	659	775
営業外収益合計	9,505	7,997
営業外費用		
支払利息	11,378	1,240
支払手数料	3,067	10,419
その他	0	-
営業外費用合計	14,445	11,659
経常利益又は経常損失( )	41,368	75,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	41,368	75,586
法人税、住民税及び事業税	1,139	3,295
法人税等合計	1,139	3,295
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,228	78,881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	40,228	78,881

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,228	78,881
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	853	17,254
その他の包括利益合計	853	17,254
四半期包括利益	39,374	96,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,374	96,136

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41,368	75,586
減価償却費	12,556	14,067
支払利息	11,378	1,240
売上債権の増減額( は増加)	373,213	154,008
棚卸資産の増減額( は増加)	278,046	21,304
前渡金の増減額( は増加)	285,519	33,079
仕入債務の増減額( は減少)	28,335	4,771
契約負債の増減額( は減少)	10,126	83,853
その他	46,957	96,829
小計	365,877	31,141
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	11,378	1,240
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	40,954	40,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,456	10,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,414	4,811
無形固定資産の取得による支出	360	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,774	6,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	140,000	-
長期借入金の返済による支出	15,965	12,822
社債の発行による収入	-	242,604
社債の償還による支出	62,000	62,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,965	167,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,383	16,337
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	250,100	135,026
現金及び現金同等物の期首残高	375,721	676,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	625,822	811,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	43,913千円	97,695千円
給与手当	91,049千円	95,805千円
支払手数料	69,790千円	71,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	625,822千円	811,261千円
現金及び現金同等物	625,822	811,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	393,309	1,070,759	120,060	1,584,130	-	1,584,130
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	393,309	1,070,759	120,060	1,584,130	-	1,584,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	393,309	1,070,759	120,060	1,584,130	-	1,584,130
セグメント利益 又は損失( )	14,540	221,767	15,897	191,329	145,021	46,308

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
一時点で移転される財	124,323	458,401	23,576	606,300	-	606,300
一定期間にわたり移転される財	371,193	290,906	27,216	689,315	-	689,315
顧客との契約から生じる収益	495,516	749,307	50,792	1,295,615	-	1,295,615
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	495,516	749,307	50,792	1,295,615	-	1,295,615
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	495,516	749,307	50,792	1,295,615	-	1,295,615
セグメント利益 又は損失( )	63,159	39,550	26,162	76,547	148,471	71,924

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円25銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	40,228	78,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	40,228	78,881
普通株式の期中平均株式数(株)	9,455,496	9,455,496

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社フライトホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。